



わたなべ正博 通信



No.128

2015年 12月

2015年
ご支援ご協力ありがとうございました

- ① 12月議会報告（一般質問）part.1「市民に開かれた長野大学公立大学法人化の検討」
- ② 上田市学校給食運営方針に動き「H23 答申とは真逆」 ・ ごみ焼却施設建設

メールアドレス：masahiro3660@mac.com 上田市下之郷 473-1 TEL38-4452・FAX38-7935・携帯 09015542698 【わたなべ正博後援会】

アンケート、100人に聞きました、「賛成42人・反対14人・わからない43人」
長野大学の公立大学法人化について「賛成・反対・わからない」の3択と「その理由」についてご意見を聞かせてください」と305人にショートメールを送り99人が応えてくれました。ありがとうございました
その市民の声に答えていただきました（答弁：金子政策企画部長）

【3択で共通の意見】

問 大学を運営するほど市の財政に余裕があるとは思えない。

答 大学を運営する場合に市が負担しなければならぬ財政負担には、主に2つ考えられる。

1つは、大学の運営が学生からの授業料など大学自らの収入のみでは賄えない経費に充てる、設立団体から交付する運営費交付金。
2つ目は、大学の施設設備の更新費用。

問 国からの交付税がそんなにメリットがあり、あてになるのか。また市民リスクはな

答 公立大学法人を市が設置した場合に、新たな財政需要が生じるので、国の地方交付税が交付されます。

大学への運営費交付金は、その地方交付税が交付されるので、すべてが市の負担になるわけではない。

平成27年度の長野大学への私学助成の補助金は約1億7千万円の見込みに対し、公立化した場合、国からの大学設置分の基準財政需要額はおおよそ2億7千万円と試算されますので、国からの財政措置としては有利になると考える。

しかし、基準財政需要額を算定する学生1人当たりの単位費用は、ここ数年毎年引き下げられている状況です。

問 施設の建替えによる財政負担が心配。

答 今後想定される大学の施設設備の更新費用は、大学に現在、減価償却と施設拡充に充てる引当金として、おおよそ40億円の積立がある。当面はその積立金をあてることを考えている。

また、学生からの施設費の納入も検討しており、市の財政負担が無いように考えている。

問 財政的なメリットは学生に還元できるのか。

答 現在においても、長野大学の学生納付金は他の私立大学に比べ、低い。公立化後には、授業料を国立大学と同程度にすることを想定し、入学金を加えた4年間の学生納付金全体として、現行より下げることが予定している。一定のメリットは学生にも還元できると考えている。

【裏面へ】

わたなべ正博のノート

通信「絆」お読みいただきありがとうございます。引き続きお付き合いたいだければ幸いです。

- 1日 一般質問「午後2時登壇」
- 2日 一般質問
- 3日 議会広報特別委員会
- 4日 「アベ政治を許さない」スタンディング
- 4日 あゆみ保育園理事會
- 4日 常任委員会の質疑・討論「準備」
- 5日 予算要望とりまとめ会議「終日」
- 5日 わたなべ正博市議を囲む「つどい」
- 6日 浅間池代表會
- 6日 長野県原水協60周年記念集會
- 7日 議会産業水道委員會
- 7日 獅子舞保存會「代表委員會」
- 8日 観光議員連盟「役員會」
- 8日 下之郷水土里まもり隊「役員會」
- 9日 広域連合「保健福祉員會」
- 9日 東塩田自治連「忘年會」
- 10日 生活相談（生活保護）
- 11日 通信「絆」完成
- 12日 モルティ塩田前「街頭演説」
- 13日 東塩田防犯協會「理事會」
- 13日 ふじっ子・・・
- 14日 上田駅モーニングスピーチ
- 14日 観光議員連盟「總會」
- 16日 12月議会閉會
- 16日 議会會派代表者會議
- 16日 次年度予算要望書「提出」
- 18日 党市議団會議
- 18日 塩田9条の會
- 19日 「生協診療所」今年最後の定期検診
- 19日 日本共産党上田駅前國會報告
- 20日 ゆかいな仲間たち「忘年會」
- 24日 生活相談（予）
- 25日 ・晴夫ちゃん・・・
- 25日 議会會派代表者會議
- 26日 *私の誕生日
- 27日 陽だまりネット「餅つき」
- 27日 餅つき「別所温泉」

【12月】

(12月10日現在)

問 長野大学の存在による経済波及効果は試算してあるのか。

答 長野大学が地域に及ぼす経済波及効果は、学生、教職員の消費需要、大学の教育・研究活動による需要、その他、受験、オープンキャンパス、大学祭などへの参加者によってもたらす需要について、消費需要が増える直接効果とそれに伴う他の産業部門等への波及効果を合わせて、年間18・1億円と推計されている。

【反対の意見】

問 地域に密着した大学として私学の特色をいかしているのであれば、今のままでよいのではないか。

答 今回の公立大学法人化をする根本にある理由は、少子化により今後ますます進む人口減少と受験生の国公立大学志向、及び大都市圏の大学への進学志向によって、多くの地方私立大学の経営状況が厳しさを増してきていることでもあります。

長野大学においても、18歳人口が多かった平成5年度をピークに、以降の志願者の減少が続いています。私立大学のままでは、今後、経営状況はますます厳しく

なっていくことが予想されま

す。長野大学を地域に残すためにも、公立大学法人化により志願者を増やし、大学の経営を安定させていく必要があると考えます。

また、公立大学法人化すること、今以上に地域に寄り添った大学にすることができると考えている。

問 公立大学法人化することで学生が集まるかわからない。

答 これまでに、私立大学から公立大学法人化した5つの大学の事例をみますと、すべての大学において、公立化前に比べ志願者が増えている。高等学校関係者の意見としても、受験生にとって公立化のブランド効果は大きく志願者は増えると聞いている。

問 ポロポロの小・中学校の校舎改築を優先してほしい。

答 今までも小中学校の校舎改築については、実施計画に位置づけ実施してまいりました。

特に耐震補強事業については、優先的に実施してきました。今後、校舎改築については実施計画に位置づけ計画的に実施していく。

問 今の上田市で大学を営

営する能力があると思えない。答 大学の経営については、公立大学法人化は、上田市が直接経営するものではない。大学を設置し、理事長を任命すること、大学の定款や中期目標を作成することなどは上田市が行うが、大学の運営はあくまで理事長や学長以下大学側の職員が行うものです。

上田市としては、大学の運営をチェックしていく立場であり、そのためにも市の附属機関として、大学の教育研究や経営に造詣が深い有識者を委員とする公立大学法人評価委員会を設置し、大学の運営を評価していただく。

また、公立大学法人とはどんな制度なのか理解いただくため、市のホームページにわかりやすく制度の概要を掲載していく。

問 大学側の努力や責任感が感じられない。

答 大学側としても、仮称「地域づくり総合センター」の立ち上げなど、より地域貢献を進めるための改革を実施していく方針としていくとともに、

学部・学科編成等の検討のため、年明けにも改革検討委員会を立ち上げ、地域から望まれる大学としていくと聞いて

いる。大学としても全学を挙げて大学改革に取り組み、責任感をもって公立大学法人化に向けた準備を進めているとらえている。

【わからない】43人

問 一番多かったのは「わからない」ですが。理由は2つ。1つは、「慎重審議してほしい」。2つ目は「判断材料がない」ということでした。

また、まとまった情報提供がなされていないために、市民にとって「判断のしようがない」ということです。この声にどう応えるのか。

答 市としても公立大学法人化後の大学像について、大学と協議しながら検討を進めています。新しい大学像が示せる状況になったら、市民に愛される大学となるよう市民懇談会を設けることを考えている。

皆さんの持っている考えをいかにふまえて、時間をかかると考えている。



12月10日(木) 上田市教育委員会にて

上田市学校給食運営方針に動き...なぜこうなるの？

今議会「総務文教委員会」に上田市の学校給食の方針(案)が示されたということなので、教育委員会に出向き、その内容について伺ってきました。ひと言でいうと「平成23年の学校給食運営審議会」の(自校式が望ましい)とした答申とは「真逆の内容(左記)」でした。

- 第1給食センター・第2給食センター・川辺小学校給食調理場を廃止し、統合給食センター(10500食)を建設する。
- 東塩田小学校給食調理場を廃止し、丸子学校給食センターへ統合する。
- 武石・真田地域の自校式は当面現状維持する。

【教育委員会に伝えたこと】

▼「答申」のいう、「理念と望ましい実施方針に近づけるよう努力」した結果が、「東塩田・川辺小学校給食調理場の廃止」ということなのか。少なくとも、今ある自校給食を残すのは当然ではないか。現に真田、武石は自校のまま存続するではないか。

▼この方針で、具体的に東塩田・川辺小の給食や子どもたちの何が良くなるのか。

▼東塩田地区振興会では、給食調理場の改築を方針に掲げている。

この廃止の方針は、東塩田小学校の父兄や地域住民に何ら説明もなく、一方的で住民軽視と言わざるを得ない。